



タイトル 日本興国論

編者 渡部昇一 (わたなべ しょういち)

出版社 致知出版社

発売日 2012年10月5日

ページ数 221 p

一体このばかばかしく軽佻浮薄（けいちょうふはく）で、かつ深刻な弊害を招いた悪夢の季節は何だったのだろうか。過去3年半の間、民主党の見るも無残な政治によって、外交の失敗と共に、多くの国益を失い、デフレ不況の回復は遅れ、東北の復興は遅々として進まず、近隣諸国による反日的屈辱に対しては無策で、国民の政治への信頼喪失によってようやく民主党政権の悪夢が覚めました。

選択を間違えれば大変なことになるということにやっと気づき、元気を取り戻しつつある今の日本を見ながら読んだ渡部昇一氏の「日本興国論」を紹介します。

本書は、インターネットの「昇一塾」で配信されたニュースレターを加筆・修正したもので、ここ数年の危機感に促されて書かれています。この3年半は内憂外患の連続でした。

まず、初代首相の鳩山氏は暗愚そのもので、「日本列島は日本人だけのものではない」と言い、東シナ海を「友愛の海」と言ってから日本に色々なことが起こり始めます。鳩山氏はこうした標語を作って、思考停止と不作為に陥っているのです。

北方領土ではロシアの首相が初めてやってきてインフラ整備を始め、竹島では韓国がその要塞化をさらに進め、尖閣諸島ではシナ（中国の蔑称：この言葉は台湾でよく聞出し、香港、日本でも聞く。これはChinaの音訳に過ぎない）の船が問題を起こしている。さらに、沖縄からアメリカ軍基地を移すという発言は日米関係を戦後最悪のものにした。

シナもロシアも韓国も、すべて民主党政権になってからの日米関係の緩み、綻びを見てとっての行動でした。暗愚の極致が「普天間移転問題」でした。政治主導の下に、戦後毎週続いていた外務次官からの国際情報聴取もやめてしまった。まさに情報ゼロで弱肉強食の外交舞台に躍り出て、国家を翻弄してしまったのです。

首相を辞めた後も、政府の反対を押し切り、百害あって一利なきイラン訪問で不評を買った。また、原発再稼働に抗議するデモに参加したが、彼は自分が曲がりなりにも元首相だったという立場がまるで分っていない。同じ政府・与党なのだから現首相を支えるのは当たり前という政治的立場が判っていない。

この人は、どこからどう見ても規格外の政治家です。首相は務まらなかった人はいるが、元首相まで務まらなかった人の例を知らない。

続く首相が菅氏で、外国人からの献金問題が取り上げられている最中に、東日本大震災があり、自己保身に走って、ろくな震災対応をしてこなかった。

菅氏は、学生運動の扇動家だったが、デモで警察と乱闘になると、すぐに姿を消してしまふ人物だった。渡部氏は、「政党や政治家を選ぶ際には、現時点でどんな立派なことを言っているかではなく、その経歴をよく調べて、本卦還りしたら、どんなことをやりそうか、という点から判断しなければならない」と言っている。

やっとなまともな首相が誕生したかと思えば、野田氏はマニフェストにあることは何もせずに、そこになかった増税だけに熱心に取り組み、解散という政局最大のポイントで嘘をつき、対中外交は誤判断と、これ皆「衆遇の浮動票」がもたらした不幸な結果でした。

原発事故発生時の首相だった菅直人氏、前官房長官の枝野幸男氏、といった民主党政権の中核は若い頃、「資本主義に反対し、社会主義・共産主義を目指して産業の国有化を図る左翼運動に熱中していた」ことはよく知られています。

ところが、左翼の総本山ソ連が崩壊し、中国では鄧小平時代に共産主義をやめたため社会主義・共産主義が後退して左翼では具合が悪くなり、「市民主義」に装いを替えて何とか生き残りを図り、さまざまな分野に身を潜めていた。そして、大震災が起こった時の政権中枢がこの元左翼で占められていたというわけです。

この手合いは、一旦緩急あれば本能的に本卦還り（ほんけがえり）します。その最たる本卦還りが政治の場に現れました。東日本大震災で、政府は原発事故の被害賠償の責任を東電にかぶせる一方、財務強化のためとして東電に 1 兆円の国費を注入、事実上東電を国有化してしまいます。さらにベクレル神話をばらまいて脱原発への流れを加速します。その先に見えるのは、日本の衰退です。元左翼が狙うのはまさにそこなのです。

こうした事態を招いたのは「市民ボケ」だと渡部氏は喝破します。「市民」と「国民」の違いは、国境の観念のあるなしです。菅氏のような市民運動家には国境がありません。これは鳩山氏にも言えることですが、国境をなくして、人種を超え、民族を超え、全人類が仲良く交わるというのが市民派の考える平和である。

しかし、そのような平和がこの地球にあったらどうか。過去にも現在にもそんな平和は全く存在しなかったし、これからはないだろう。ないものを夢想し、それを理想にするわけだから、国民はボケて当然である。

現実にある平和は、国境を明確にし、互いにそれを認め、尊重し合ったうえで仲良く交わるところに成立する。国民を忌避し、市民の政党であろうとするのが民主党で、その民

主党が政権に就いた途端、「日本の国土は日本人だけのものではない」という妄言が飛び出し、近隣諸国にその隙を突かれたわけである。

韓国は、領土問題とは何も関係ない「従軍慰安婦問題」を竹島に絡めて対日批判を強めている¹⁾。

また、シナは、尖閣諸島に石油埋蔵が判った1970年頃に突然シナ領と言い出した。台湾の李登輝元総裁曰く「シナは美人を見ると自分の妻だと主張する国」だそうである。

尖閣諸島国有化への反発として、満州事変の発端となった柳条湖事件が起こった9月18日に、全土で官製（漢製）の抗議デモを行った²⁾。

このように、領土問題とは全く関係がない歴史問題を持ち出して、相手国を批判するシナや韓国のやり方は、国際的には極めて異例で、この特異性は、シナ、韓国の「本卦還り」から来ると渡部氏は指摘します。

シナの歴史は戦国史しかなく、一つの王朝が興隆し、やがて腐敗して滅亡し、新しい王朝が興るという繰り返しだが、このような中で書かれる歴史は、もっぱら当時の王朝の権威と権力の正統性に筆が費やされることになる。そこでは、事実はさして重要ではなく、何よりも時の王朝の政治的都合や利益が優先される。

つまり、歴史の事実によってではなく、政治思想、イデオロギーによって書かれるということである。

今のシナは、その正当性を「日本の侵略からシナを守った」点に置いている。そのためには、如何に日本の侵略が残虐なものであったかを強調する必要があるわけです。あの幻の「南京大虐殺」はそのシンボルです。これがいかに事実と異なっているかは、日本人なら誰でも知っています。

米国では、かつてシナ人苦力を鉄道建設などで働かせ、用済みになったら殺処分にしていたといわれます。「南京大虐殺」で、米国では社会派の寵児になったアイリス・チャンは、これに味をしめて第2作目にこの「苦力の殺処分」を書いて米国人の逆鱗に触れ、自殺に追い込まれたのは有名な話です。

同じように、韓国もその正当性は「日本帝国主義から独立を勝ち取った」ことにあるとしている。そのためにも、シナと同じように日本統治時代がいかにひどい時代だったかを強調する必要があるわけです。その最たるものが「従軍慰安婦」と言うわけですが、これも証拠もないに日本軍による従軍慰安婦を曖昧に認めた「河野談話」であり、史実とはかけ離れた主張でした。

世界の常識では、「歴史」は史実を探究する学問だが、シナや韓国では、歴史は「イデオロギー」になっている。というわけで、彼らが「日本は、歴史を直視すべきである」と言っているのは、「日本は自分たちのイデオロギーに従え」、つまり「自分たちが創作した実際には存在しない歴史に従え」と言っているのに等しいのです。

シナ、韓国、ロシアに共通するのは、日本に対して何をやってもいいという軽視感情です。日本政府は、中韓の挑発や甘言に乗らず、北方領土を含めた、三つの領土問題を同時に国際司法裁判所に提訴すべきなのです³⁾。

日本の左翼は、戦後反核運動を展開して、日本の核武装の阻止を目指した。ところが、ソ連やシナの核には反対しないのだから、その目指すところは日本の弱体化であることは明らかである。

この延長線上で、日本が核武装しない可能性が見えてくると、「反核運動」の主眼は「原発」に移っていく。

「反核運動」の目指すものは、日本の経済成長を妨げ、衰退に向かわせることである。

そして今、福島第1原発の事故を契機に、「反核運動」は、「脱原発」に向かっている。エネルギー源を縮小させることで日本の産業を衰退させ、経済を疲弊させ、資本主義を没落させることを目指しているのである。このように「反核運動」が向かっている方向は一貫して日本の弱体化である。日本の弱体化は、そのまま、シナ、韓国、北朝鮮の利益に直結している。

安倍首相の金融緩和政策への期待から、超円高が是正され、株価も上昇してきている。安倍氏が自民党総裁選に勝った時の円相場は77円台後半だったのが、11月末には82円台半ばと5円近くも上昇している。超円高で進んでいた製造業の国内空洞化も見直しの機運が出て来るだろう。

公共投資を敵視してバラマキ政策を行ってきた民主党政権と、デフレ政策をとり続ける日銀の狭間で苦しんできた日本経済に、にわかに陽の光が射しこんできたかのようです。

我が国の中央銀行総裁は、「どうしてもデフレ政策を続けたい」というとんでもない人でした。先の日銀総裁人事では民主党が不同意を連発したことにより、自民の推薦する財務省OBをことごとく不同意で葬り去り、日銀プロパーの白川氏を日銀総裁に就任させたのは、仙谷由人氏でした。「貨幣量を増やさない限りデフレを脱却出来ない」というのに、デフレの真の原因から目を逸らすという策を講じ、最後のトドメが消費税増税でした。仙谷氏は全共闘運動の過激派リーダーでしたが、本卦還りしたその行為は、日本の弱体化が最終の目的だったわけです。

尖閣諸島でのシナ漁船衝突事件における船長釈放を最終判断し、その責任を検察に押し付けたのも仙谷氏で、外交防衛の理念も覚悟もなかったことは全国民の知るところです。

原子力発電をゼロにして、太陽光発電や風力発電などを大量導入すると、最大で電気代が約2倍になると試算されている。多くの人は、自然の力で発電するため燃料費が掛からず、また発電時にCO₂を出さないため、大量導入すべきだという声も高い。ところが、そうした再生エネルギーは原発に比べると実は発電コストが高い。その上、太陽光や風は常

に一定ではなく出力が安定しないため、電力を安定供給するためには、出力低下時のバックアップ電源として火力発電設備を用意しておき、不足した分の電力を常に賄えるようにしておく必要がある。しかし、火力発電はCO₂を発生するため、温暖化問題と深く関わってくる。火力発電が電力の大部分を占めると、エネルギー・セキュリティ上の問題が生じてくる。日本は、エネルギー自給率4%の資源小国だ。火力発電のために化石燃料を高くても購入せざるを得ない国として、交渉で足元を見られることとなり、国富のさらなる流出につながる。

資源の乏しい日本にとって、エネルギー安全保障や温暖化対策、化石燃料の輸入増に伴う国富の流出等を考慮すれば、原子力を利用しないという選択肢は現実的ではない。事故の深い反省に立った徹底的な安全性向上を前提とした原子力の活用は重要である。

事故のあった、福島第1原発の原子炉はGE社製で、もともとこのモデルは、米国でも、対応が必要な「脆弱なモデル」と言われていた。その後、日本では日立も東芝も三菱も安全な国産原子炉を作れるようになった。技術も知恵も適わないことを悟ったGEもWHも原発部門は日本に預けた。スリーマイルもチェルノブイリも1基でぶっ飛んだが、日本は4基同時なのに見事にマネージした。

次世代のエネルギー政策は日本抜きでは考えられない。そのためにも、原子力発電所の安全性を高めるための人材確保や育成、技術の継承は不可欠であり、安全が確認された原子力は、重要な電源として活用する必要がある。IAEAも含めて、世界は本気で民主党の愚かな脱原発を怒っている。

原発事故は、安全対策をしっかり講じれば防ぎ得る。事故の教訓を生かし、世界の原発の安全性向上に貢献することが、むしろ日本の責務である。

国民の多くは安倍新首相の手腕に期待しているが、朝日新聞の論説主幹の若宮敬文氏は、安倍というと必ず叩きます。何故かと言うと、「何が正しくて、何が間違っているか」ではなくて、「安倍叩きはうちの社是だから」というのです。自民党から民主党への政権交代を実現したのも、一部のマスコミの失言を意図的に作り出す偏向報道だったわけです。朝日や毎日の記事の書き方では、何処の国の新聞か判らない。

日本の平和と安全と領土を守ってきたのは自民党だった。その自民党も政権交代前には戦後左翼に毒された政治家が増えたが、野党時代を経て、再び結党の精神に戻り、強い日本を目指して欲しい。それが日本興国への第一歩である。



1) 日本の敗戦後、韓国は竹島の領有権を連合国に訴えたが、連合国から日本の領土であるとして拒否された。そこで韓国は、1952年、日本が占領下で手出しできない時期に、韓国は武力で竹島を占領した。

2011年7月、自民党の新藤義孝、佐藤正久、稲田朋美の3氏が、独島記念館のある鬱陵島を視察しようと

訪韓した際、入国を拒否された。この3氏が韓国国内で竹島が日本の領土だと主張し、韓国の公共の安全を害する恐れのある危険人物、つまりテロリストだという理由だった。

「入管法」の中に、不当な理由で自国民が入国拒否されれば、同じ理由で相手国の国民を入国拒否することが出来るという条項がある。したがって、少なくとも竹島に渡った韓国の閣僚や国会議員、ロシアのビザでわが国固有の領土である北方領土に渡った韓国の国会議員の入国を拒否するぐらいのことは発信せよと色々な委員会で質問したそうだが、野田首相は取り上げなかった。このような土下座外交をやっているから、慰安婦問題でも、韓国は嵩にかかった態度に出る。いやしくも、国民の代表である国会議員が、正当な目的で、正式な手続きによって入国を申請し、テロリストだと言われて入国を拒否されたことについては、きちんと対抗措置をとるべきなのである。NHKは、李明博大統領が竹島に不法侵入したことに對し、お客さんでもないのに「訪問」と表現しました。せめて、「不法入国」とか「不法侵入」にすべきです。

韓国人は、「世界で最も優秀な民族である」とか、「一度も他国を侵略したことの無い平和民族」、「5000年間独立を保った誇らしい文化大国」などの大嘘を幼児の頃から教育されているので、成人して多くの真実を知った時に心の支えにしていた自尊心が瓦解し、現実世界を相手に葛藤することになるわけです。韓国人に「火病」が多いのはそのためです。

韓国人は、最も優秀な民族と言い張るくせに世界に出ると自分から韓国人と名乗ることはない。普段は侮りまくる日本人に間違えられると、文句を言うどころか逆に嬉しそうにする。



2) 9月15日の中国全土に広がった反日暴動（反日デモではない）が燃え広がり、およそ10万人の「反日ロボット」が参加したと言われている。

失業者、就労機会のない若者が暇を持て余した結果だそうだが、江沢民の反日教育でまともに洗脳された世代だけに「反日」が格好の娯楽、憂さ晴らしとなった側面は見逃せない。

14億の人口に比べれば10万人はゴミのようなものだが、日本の砂利タレが行くとスタジアムが一杯の4万人が集まることを考えれば、その落差は大きい。

反日デモは政治効果を狙って各派の思惑が入り乱れ、胡錦濤派は習近平派の鼻をあかせて強硬な姿勢を見せたい。習近平派は毛沢東礼賛派と組んで胡錦濤執行部に一泡吹かせたい。ともに「反日」はカードなのだ。

長沙では「平和堂」が襲撃された。西安では日本人の宿泊ホテルが襲われ、青島では日本の自動車販売店が焼打ちにあったばかりか、パナソニック工場やキャノン、三菱電機の工場が焼き討ちされた。

これは明らかにプロの仕業で、「黒ずくめ、サングラス、さっと放火して消えた」という。イオンは商品が片っ端から略奪され、被害は25億円という。広州では日本領事館のはいる花園飯店が襲撃され、館内の日本料亭が破壊された。ここまで暴徒化したのは、破壊工作のプロの混入があったからで、自らシナの国際イメージを貶めた。

デモは公安かあるいは地元の共産主義青年同盟の幹部が指導し、用意された横断幕は揃って赤字に黄色文字、スローガンはほぼ統一されていたという。この国は、政府の要請が法の執行に優先する実態があり、法治国家ならぬ人治国家である。北京で丹羽特命全権大使の乗った車が反日を標榜する男たちに狙われて日本の国旗が持ち去られたが、いわば、日本という国家が強奪されたのと同だ。外交的に争いがあって、

暴動が起きてもそれを取り締まらないというのは、近代国家とは言えない。

これを機に、修学旅行の目的地が軒並みに韓国とシナから台湾へとシフトしているという。今日本がやるべきことは、シナの国債購入をやめ、円と人民元の直接取引を凍結することに尽きるようだ。



3) シナやイスラム圏は4大文明の発祥地であり、したがって彼らは日本や欧米に対し「抜きがたい優越感」を持っている。ところが、現在はそれが逆転しており、このことによって彼らは、「抜きがたい優越感と同時に、癒しがたい劣等感」を持っている。

キリスト教と出自が同じイスラム圏の人々は、キリスト教世界がどうして今日に至る長足の発展をとげたのか、西洋の長所を見ることを拒んで、「彼らが好血、無法、貧欲で、狡いから、われわれを追い抜いた」という説明しかしない。

日中関係をみると、19世紀後半に気が付いてみると、日本の方が取り返しがつかないほど、先を行くようになった。シナ人は日本について良いところを見ようとは決してしない。日本が和を重んじ、秩序ある社会を営んで、地道な努力を重ねてきたことなどを、評価しようとはしない。韓国も中華文化圏に組み込まれているので、シナと同じだ。イスラム・キリスト教圏間の不毛の対立は、日中関係にもそのまま当てはめることができる。

シナ人と韓国人は日本に対して、「抜きがたい優越感と癒しがたい劣等感」を合わせ持っている。私たちの日常生活の場でも、過剰な優越感と、深い劣等感を抱いている人と交際することは難しい。

2013.1.20